

令和4年度事業報告

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

第48期の決算終了にあたり、事業の報告をいたします。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大、ウクライナ危機、エネルギー価格の上昇、原材料価格の上昇、円安、物価高等により、日本の経済は多大な影響を受けてまいりました。その厳しい環境の中で、我々重仮設業協会会員各社は、エッセンシャルワーカーとしての役割を果たすべく、工場稼働の継続によって現場を止めることなく、社会資本整備への貢献を果たしてまいりました。

建設統計を見ますと、令和4年度は、建設経済研究所発表の建設投資額は66兆6,900億円で前年度比0.1%増、日本建設連合会の建設受注額（93社）は16兆9,146億円で前年度比9.9%増、当重仮設リース業の賃貸売上高（国土交通省動態調査）は693億円で前年度比2.0%増となりました。

令和5度は、建設投資見込み額は前年度比2.6%増の68兆4,300億円（4月発表見通し額）、公共事業は当初予算6兆600億円で、対前年度26億円増とほぼ同水準の金額となっています。そのうち国土強靱化関連は2%増の3兆9,497億円を計上しており、さらなる重点的・集中的な対策が講じられることとなります。

このような事業環境の中、当協会では専門分野の知識を活かした委員会活動を通じて「安全」「品質」「技術」の向上に取り組み、会員各社のレベルアップに注力してまいりました。

総務委員会は、国土交通省関東地方整備局と「災害応急対策に係る重仮設材の情報共有に関する覚書」を締結致しました。安全衛生委員会は、「類似労災撲滅」のために、技術および工事委員会は、「類似トラブル防止」のために、工場委員会は、「工場労災および安全治具」情報の共有化をしてきました。協会の認知度向上のために、広報委員会はPR動画をホームページに掲載、技術および工事委員会は、東京都水道局の研修会に講師を派遣してきました。

積算分科会は、国土交通省公共事業企画調整課と積算に対する定期打合せを継続。

これからも、協会理念である「地域社会への貢献」「資源の有効活用」「継続的研究開発」等を通じ、社会貢献を行うことによって会員各社益々の発展に寄与していきたいと考えております。何卒、会員各位のご協力をお願い申し上げます。

以上